

# 復興から都市の未来を考える

第7回都市再生フォーラム 防災まちづくり

2012年6月15日

日本学術会議・東京大学 大西隆

# 復興から都市の未来を考える

- 学術会議の提言
- 減災によるまちづくり
- 安全なまちづくりへの険しい道(3つの事例)
- 産業雇用の復興とまちづくり会社
- これからの課題
- 安全・安心のまちづくりとUR

# 学術からの提言—今、復興の力強い歩みを— ～日本学術会議・東日本大震災復興支援委員会提言～

- 第22期(H23.10～H26.9)、東日本大震災復興支援委員会並びにその下に3分科会(災害に強いまちづくり、産業振興・就業支援、放射能対策)を設置(審議、ヒアリング、現地調査、ワーキンググループ)
- 同委員会及び3分科会から、5つの提言を発出(内部意見聴取実施)(4月9日(月))に開催される日本学術会議総会に報告)

## 提言一覧:

1. 学術からの提言 — 今、復興の力強い歩みを—  
(東日本大震災復興支援委員会提言:以下の2.～5.の提言を取りまとめたもの)
2. 二度と津波犠牲者を出さないまちづくり —東北の自然を生かした復興を世界に発信—  
(東日本大震災復興支援委員会 災害に強いまちづくり分科会提言)
3. 被災地の求職者支援と復興法人創設 —被災者に寄り添う産業振興・就業支援を—  
(東日本大震災復興支援委員会 産業振興・就業支援分科会提言)
4. 放射能対策の新たな一步を踏み出すために —事実の科学的探索に基づく行動を—  
(東日本大震災復興支援委員会 放射能対策分科会提言)
5. 災害廃棄物の広域処理のあり方について  
(東日本大震災復興支援委員会提言)

# 繰り返される津波被害— 減災によるまちづくり

## ■ 防災施設

- 津波防波堤・その他堤防等の効果を検証し、どの程度の堤防を再建するかを定める

## ■ まちづくり

- 原地復興を避け、高地移動を進める
- 原地復興が避けられなければ、人工地盤付き構造、集合住宅の中高層階に居住

## ■ 避難

- 一定の高度以下のまちは、道路の軸線をはっきりさせ、津波時の避難方向・ルートを明瞭にする。(車と徒歩での避難を想定)
- 大地震時避難所は段階を設け、安全な場所から、さらに高い位置へも移れるようにする

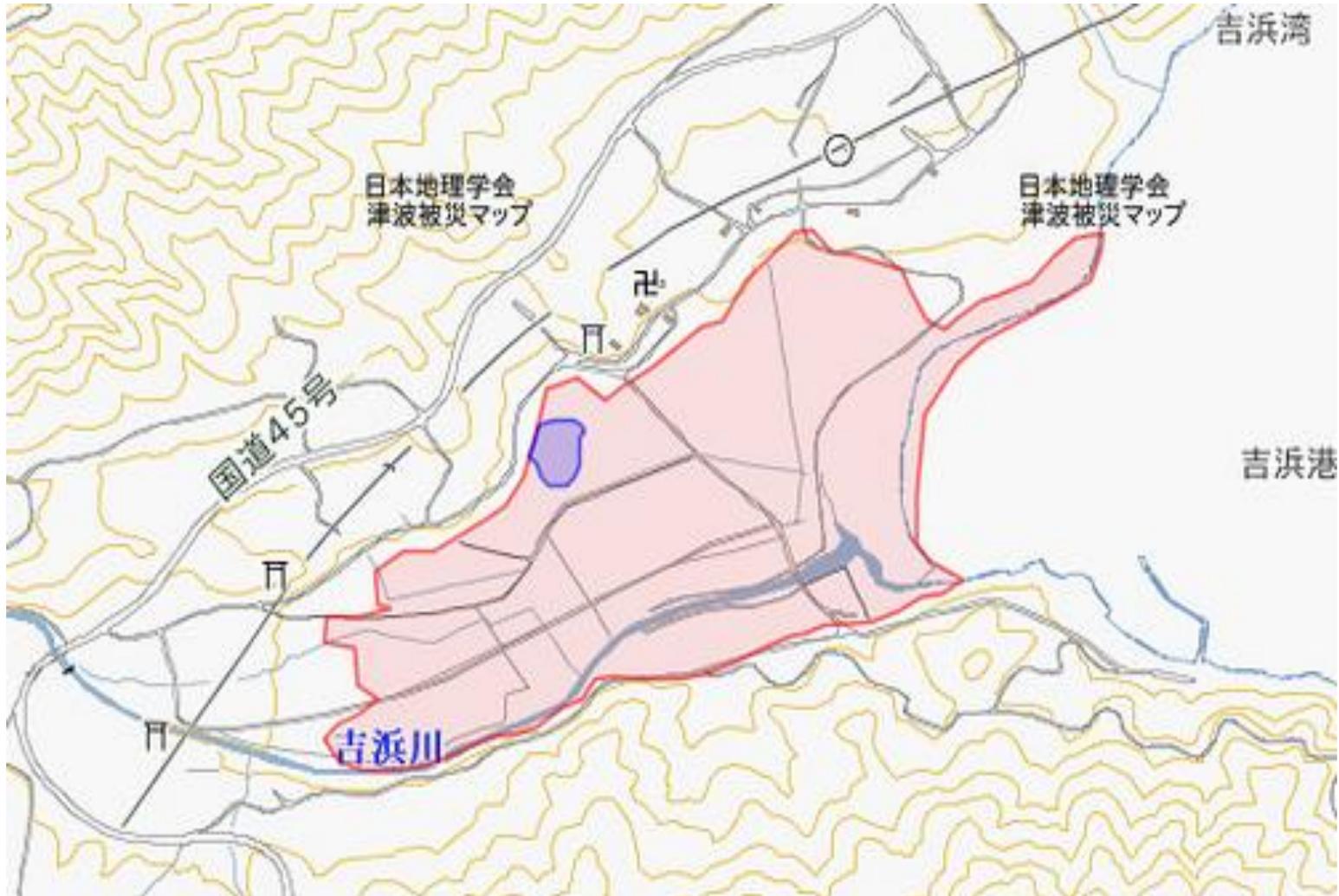
## ■ 復興・予防における減災の徹底

# 岩手県大船渡市三陸町吉浜 1977年



# 岩手県大船渡市三陸町吉浜

—2011年津波遡上範囲日本地理学会



# 岩手県大船渡市三陸町吉浜 高台の集落



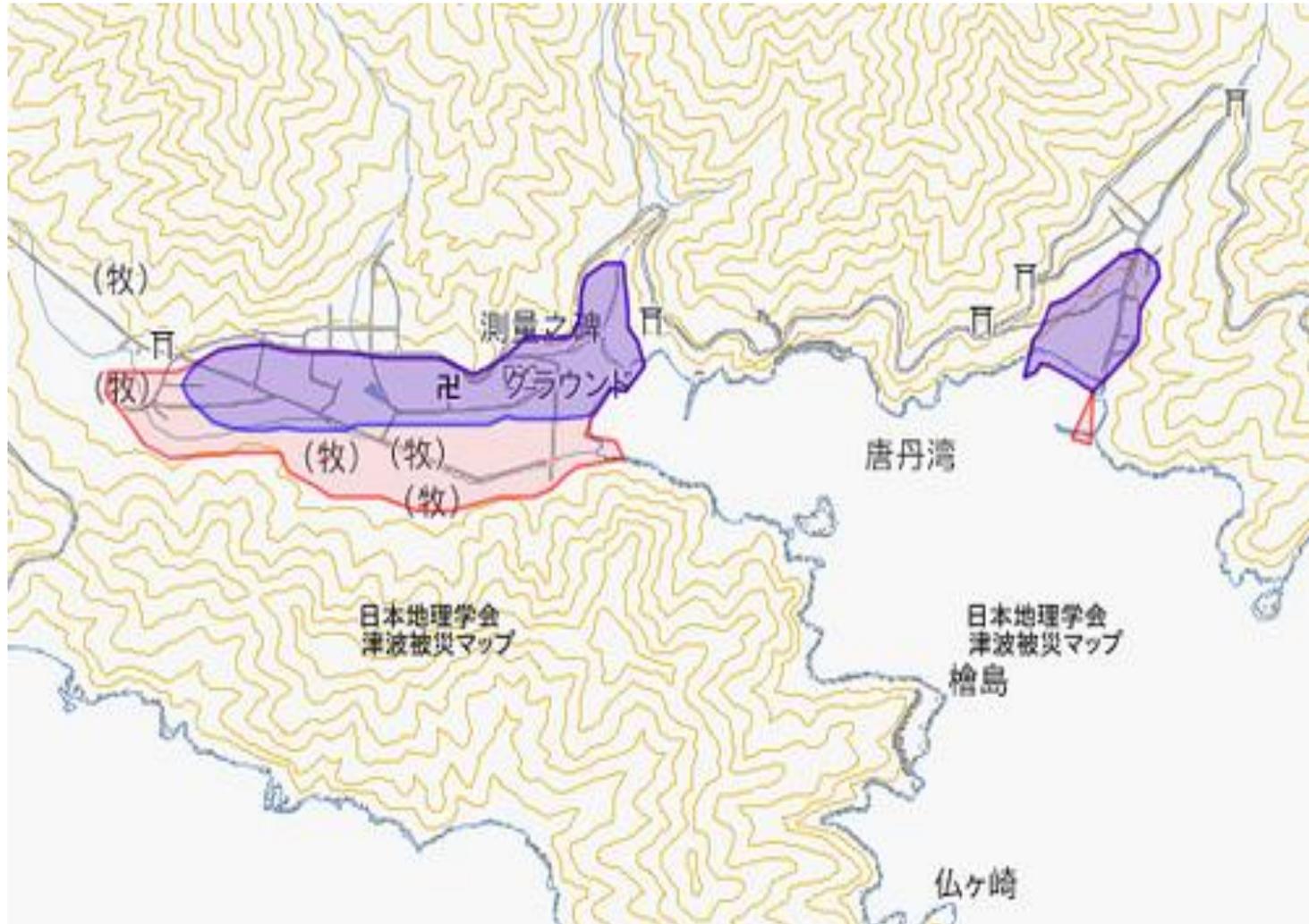
# 岩手県大船渡市三陸町吉浜 破壊された防潮堤



# 岩手県釜石市唐丹本郷 1977年



# 2011年津波家屋被害、津波遡上 岩手県釜石市唐丹本郷



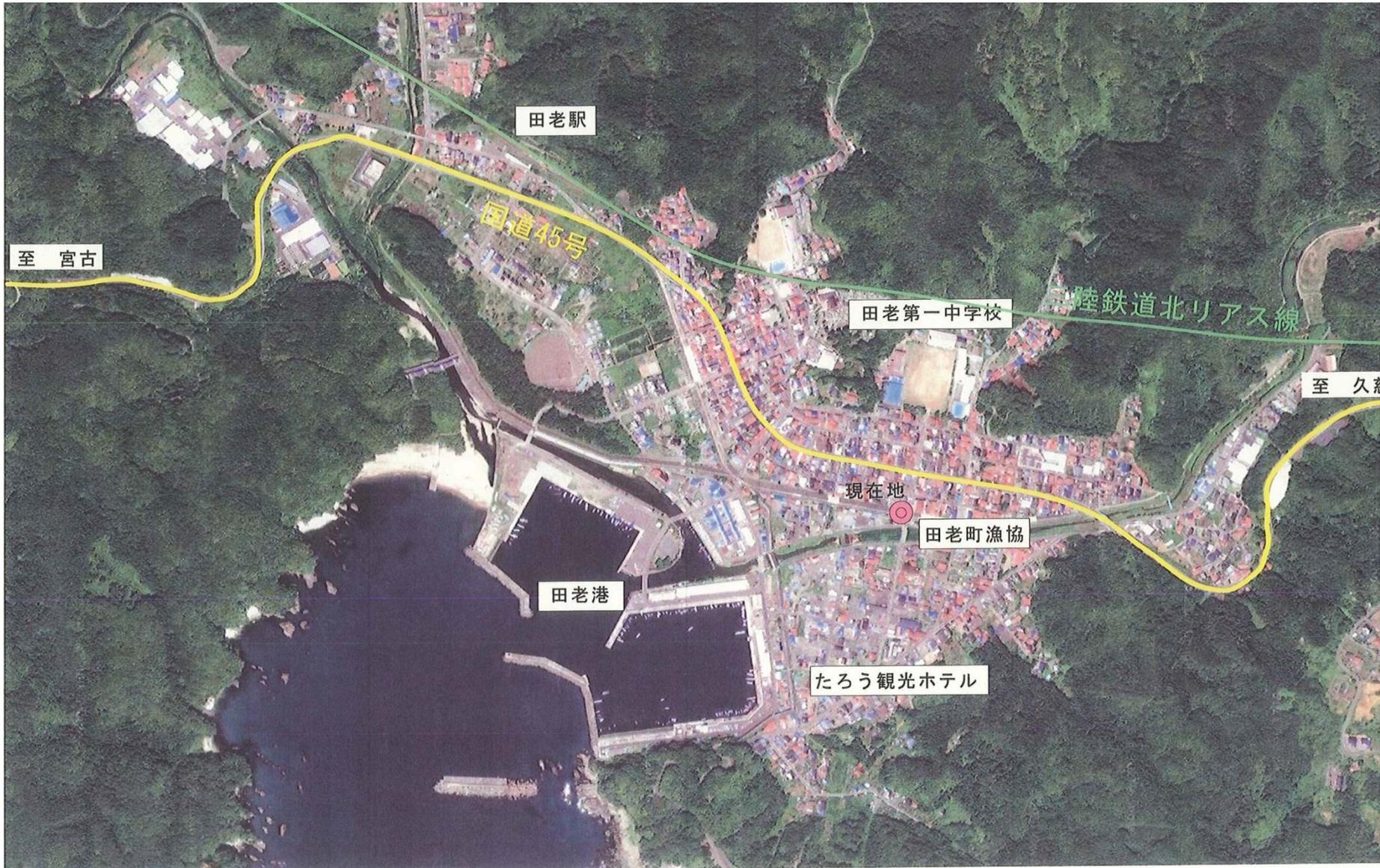
# 岩手県釜石市唐丹本郷地区 被災後



# 岩手県釜石市唐丹本郷 防潮堤



# 岩手県宮古市田老 2011年被災前



# 岩手県宮古市田老 防潮堤



# Tsunami hit Japan - Miyako City, Iwate Prefecture -

**Tsunami easily surmounted the Great Seawall.**

Photo originally provided by Taro-cho Fishery Cooperative;  
Courtesy of Cabinet Office, Government of Japan

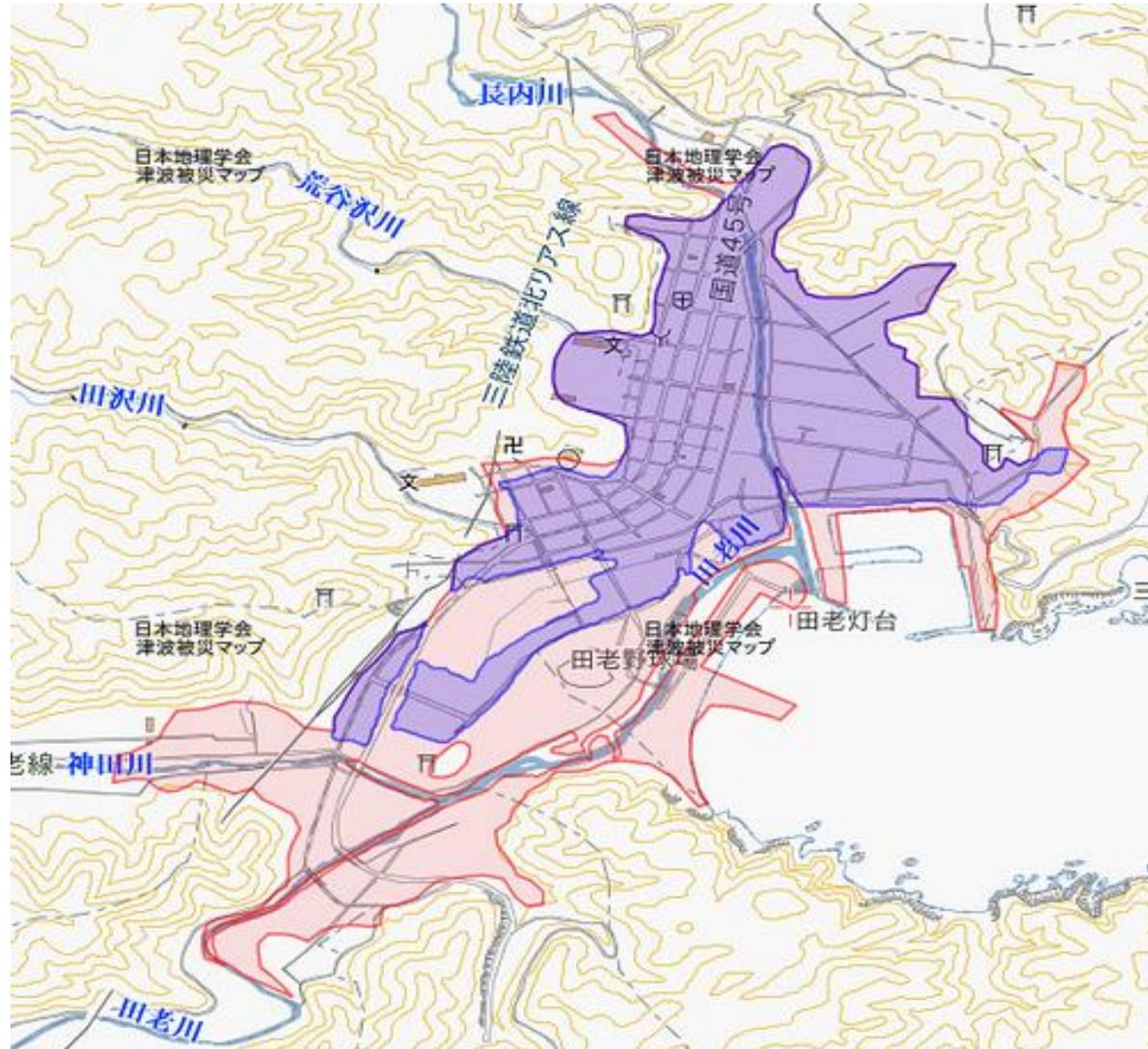


# 岩手県宮古市田老 防潮堤



# 岩手県宮古市田老

浸水範囲、建物被害範囲(2011年日本地理学会)



# 廃墟となった市街地(岩手県宮古市田老)



## 提言1 労働市場のミスマッチを改善するために

- 労働市場の現状に即した求職者支援制度の改善を
- 「福祉から就労へ」との連携を
- ハローワークに十分な要員を

## 提言2 被災地の地域産業を復興するために

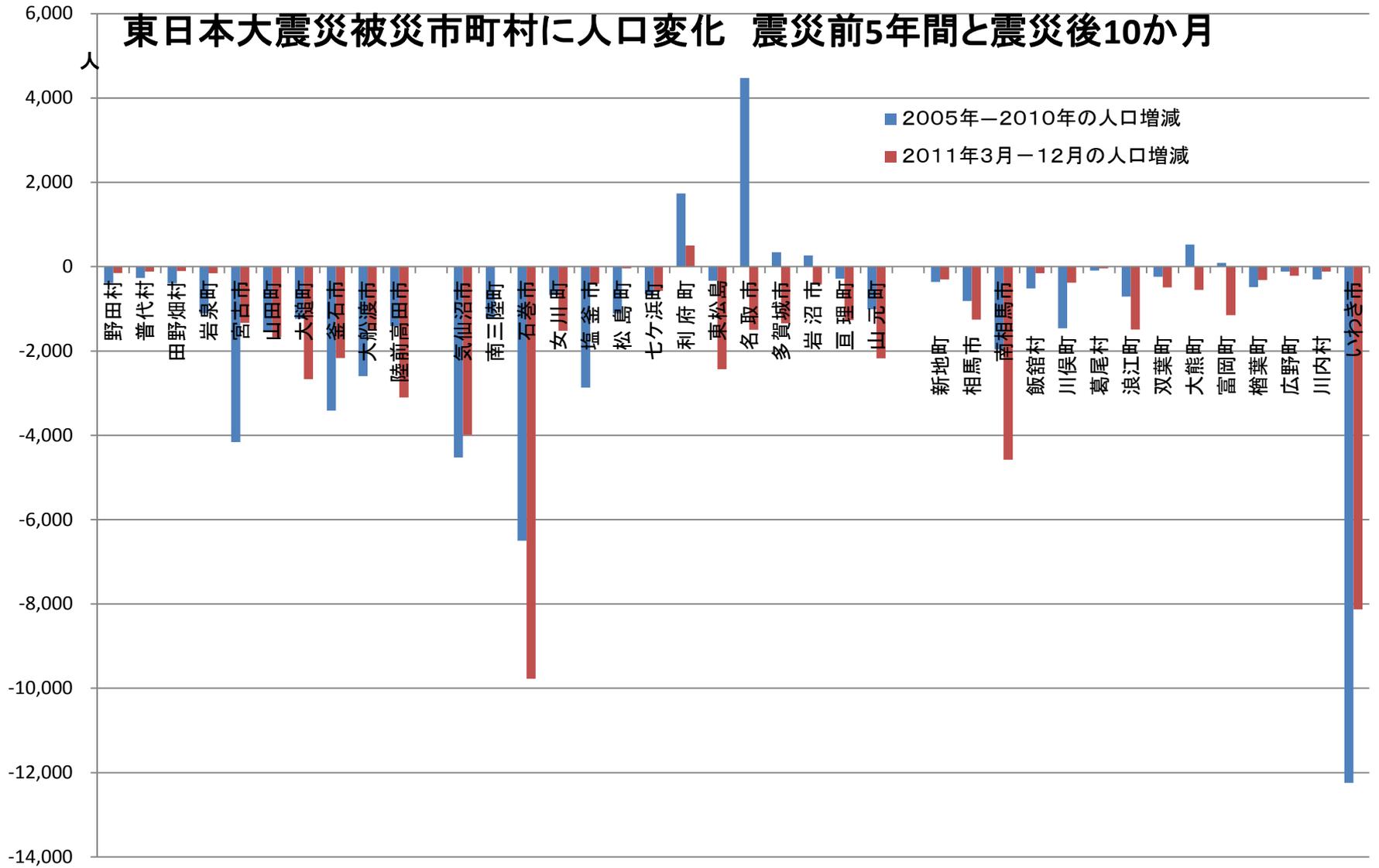
- 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の改善を
- より円滑な復興の推進を
- インフラの長寿命化修繕を行う人材の育成

## 提言3 住民主体で仕事を起こし地域を活性化するために

### —「復興法人」の創設を

- 地域住民主体の多様な「復興法人」(仮称)の設立
- 株式形式で出資を集める社会的企業をモデルとする復興法人の性格付け
- 公益法人をモデルとする復興法人に関する、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の別表への追加等による枠組み提供
- 「復興法人の公益認定に関する法律」の検討

# 東日本大震災被災市町村に人口変化 震災前5年間と震災後10か月



# 復興まちづくり会社

## ■ 創造的復興 新たな産業振興

地域エネルギー供給、観光、中心市街地活性化、  
水産業の6次産業化等

そのための条件

## ■ 人材確保

公的セクター(国・県・市町村)の人材派遣  
地元の公民連携

## ■ 資金確保

ハードな事業は国の復興事業費、種々の補助事業

低利融資、二重ローン対策

## ■ 知識確保

知識・制度普及への種々のサポート体制

# これからの課題

## 復興推進

- 官民連携での復興実施体制の構築。特に、多様な人材の復興への参加体制の構築
- 産業・雇用復興に向けた産業界の支援
- 人口減少時代に、災害危険区域から撤退して、都市・まちの安全性を高める。

## 予防対策

- 復興庁から減災庁へ。これから津波など自然災害の恐れのある地域で、どのような予防対策を行うのか。
- 災害に見舞われた場合にコントロールの効かない惨事を招く原子力利用から撤退。エネルギーの安全、低炭素、安定供給を進める。

# 安心・安全のまちづくりとUR 復興と安全確保への人材確保

- 復旧・復興
  - 復旧支援
  - 復興計画作成支援
  - 復興まちづくりへ支援
- 予防対策
  - 避難路、避難場所確保
  - 高台移転（小中学校、病院、老人福祉施設等による先導）

# 東日本大震災における都市再生機構の取組概要

国または地方公共団体の要請等により、以下の取組みを実施。

(平成24年6月15日現在)

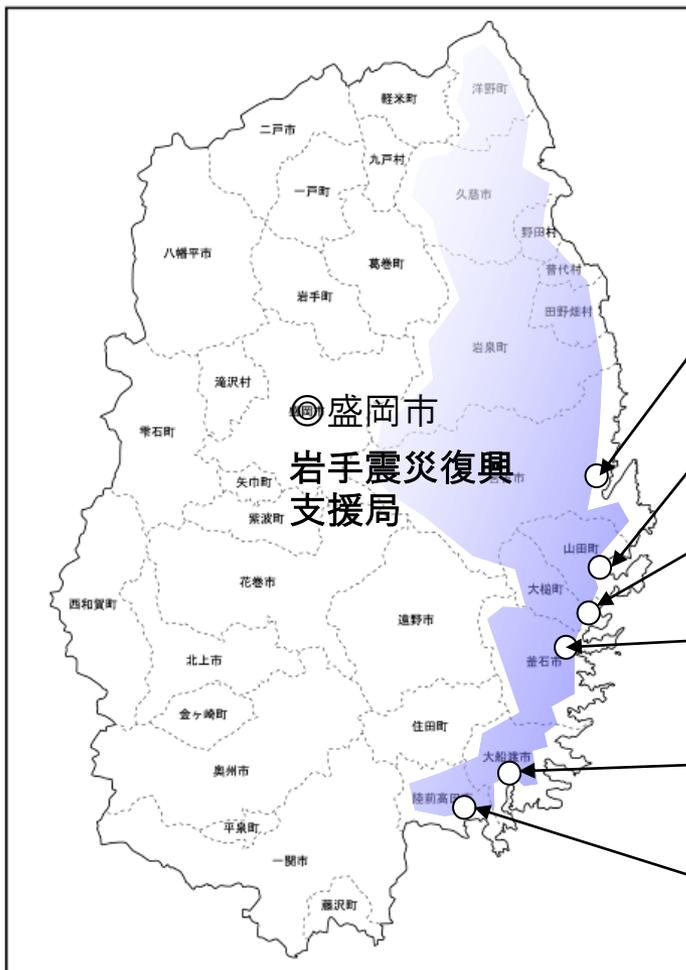
<p>1 復旧支援 (H23.3～)</p>	<p>①被災者の方へのUR賃貸住宅の提供 …一定期間無償でご利用いただける住宅を提供</p> <p>②応急仮設住宅建設用地の提供 …事業地区用地を応急仮設住宅の建設用地として提供</p> <p>③応急仮設住宅建設支援要員の派遣 …応急仮設住宅の建設の業務支援に職員を派遣</p> <p>④被災宅地危険度判定士の派遣 …「被災宅地危険度判定士」の資格を有する職員を地方公共団体に派遣</p>
<p>2 復興計画策定支援 (H23.4～)</p>	<p>岩手県・宮城県・福島県下被災市町村における復興計画策定等の技術支援に職員を派遣。(1県・18市町村に、延べ52名を派遣)</p>
<p>3 復興まちづくり支援 (H24.1～) H24.4支援体制を強化</p>	<p>・13の被災市町と復興まちづくりを協力して推進するための覚書、協定を締結。</p> <p>・被災公共団体からの委託又は要請を受けた地区について、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 復興市街地整備事業</li><li>② 災害公営住宅の整備</li></ul> <p>をURが支援。</p> <p>・復興市街地整備事業9地区、災害公営住宅整備10地区について、支援を開始。</p>

# (1) 岩手県における復興まちづくり支援

(平24.6.15現在)

岩手県

●…現地専任チームを配置した市町村



市町村	覚書・協定	復興まちづくり支援開始地区	
		復興市街地整備	災害公営住宅
宮古市	覚書 [24/4/11] 協力協定 [24/4/11]	田老地区 鍬ヶ崎地区	
山田町	覚書 [24/1/17] 協力協定 [24/3/2]	大沢地区 柳沢北浜・山田・ 織笠地区	
大槌町	覚書 [24/3/28] 基本協定 [24/4/11] (災害公営住宅)		大ヶ口(約60戸) 屋敷前(約40戸)
釜石市	覚書 [24/3/9] 協力協定 [24/3/23]	片岸・鶴住居地区	花露辺(約15戸)
大船渡市	覚書 [24/3/28]		
陸前高田市	覚書 [24/3/2] 協力協定 [24/3/2]	高田地区 今泉地区	

覚書：復興まちづくりの推進に向け、相互協力を確認。

協力協定：復興事業の推進に向け、協力を約束。

基本協定(災害公営住宅)：災害公営住宅整備の推進に向け、協力を約束。

# (2) 宮城県における復興まちづくり支援

(平24.6.15現在)

## 宮城県

…現地専任チームを配置した市町村



市町村	覚書・協定	復興まちづくり支援開始地区	
		復興市街地整備	災害公営住宅
南三陸町	覚書 [24/3/2] 基本協定 [24/5/11] (災害公営住宅)		入谷桜沢(約40戸) 歌津名足(約40戸)
女川町	パートナーシップ協定[24/3/1] 基本協定[24/5/11] (災害公営住宅)		女川町民陸上競技場跡地(約200戸)
石巻市	基本協定 [24/3/10] (災害公営住宅)		
東松島市	覚書 [24/2/29] 協力協定 [24/3/29]	野蒜地区 東矢本地区	
塩竈市	基本協定 [24/2/1] (災害公営住宅)		伊保石(約40戸) 錦町(約40戸)
多賀城市	基本協定 [24/3/30] (災害公営住宅)		桜木(約150戸)

覚書：復興まちづくりの推進に向け、相互協力を確認。

パートナーシップ協定：復興まちづくりの推進に向け、包括的、総合的に協力することを確認。

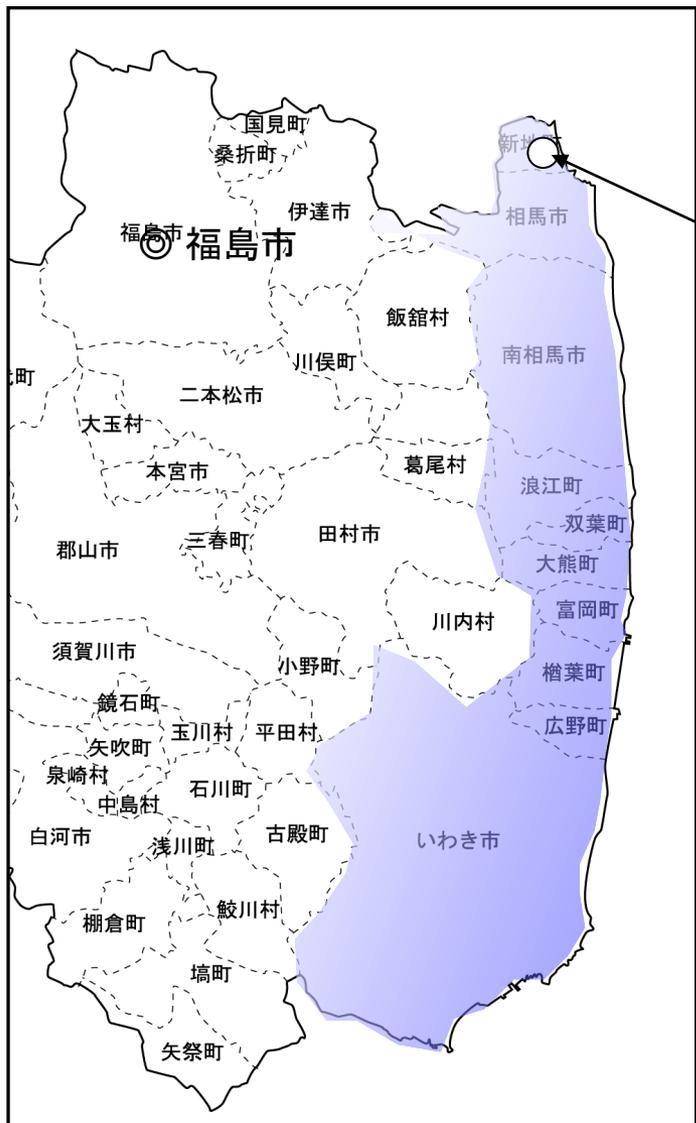
協力協定：復興事業の推進に向け、協力を約束。

基本協定(災害公営住宅)：災害公営住宅整備の推進に向け、協力を約束。

# (3) 福島県における復興まちづくり支援

(平24.6.15現在)

## 福島県（沿岸部）



市町村	覚書・協定	復興まちづくり支援開始地区	
		復興市街地整備	災害公営住宅
新地町	覚書 [24/2/29] 基本協定 [24/2/29] (災害公営住宅)		愛宕東(約30戸)

覚書：復興まちづくりの推進に向け、相互協力を確認。

基本協定(災害公営住宅)：災害公営住宅整備の推進に向け、協力を約束。